

張 淑梅 著 『企業間パートナーシップの経営』

Shumei Zhang, “The Management of Business Partnerships”

(中央経済社, 2004 年刊)

小 島 廣 光*

Hiromitsu KOJIMA

本書は、著者が長年にわたって進めてきた企業間パートナーシップのマネジメントに関する理論的研究の成果である。本書の最大の主眼は、企業が競争優位を構築するために展開する企業間パートナーシップの生成・維持のメカニズム、およびそのマネジメントの特質を解明することに置かれている。

第 1 章では、企業という単一組織を超えた価値創造システムにおける諸機能の相互関係が考察される。その上で、企業間の機能連携はサービス（＝機能代行）という視角にもとづいて、価値創造は、サービスの提供企業と受手企業との相互作用によって実現し、企業間の相互作用に際しては、情報共有と相互信頼が重要な役割を果たすことが明らかにされるとともに、企業間パートナーシップの問題設定が行われている。

第 2 章では、企業間パートナーシップの形態は垂直的協力関係と水平的協力関係の 2 つに大別され、いずれの形態の場合にも、競争関係が存在することが明らかにされている。

第 3 章では、日本の自動車産業における組立メーカーとサプライヤーとの長期的関係の歴史的变化が考察され、両企業のパワーは決して対等ではないことが企業間パートナーシップをダイナミックなものにしており、パワーと信頼は相互に作用しながら、企業間パートナーシップに影響を及ぼすことが解明されている。

第 4 章では、企業間パートナーシップを形成・維持する際に重要である企業の独自性に関して分析が試みられ、企業の独自性はコア能力の源泉であり、コア能力の構築は、企業間パートナーシップの方向性に影響を及ぼすことが示されている。

第 5 章では、「自社が他社に与える知識よりも、他社から自社が獲得する知識の方がより多く

* 北海道大学大学院経済学研究科教授

なるようにしたい」とパートナー企業が考える場合には、組織間学習は成立しないことが述べられている。その上で、パートナーシップを通じた組織間学習の仕組が検討されるとともに、組織間学習を成功させるための要因が探索されている。

第6章では、情報共有と信頼が企業間パートナーシップの存続に及ぼす影響が分析され、パートナーシップの存続には企業間関係の安定性と柔軟性の双方が不可欠であることが示されると同時に、有効なパートナーシップの存続条件が提示されている。

第7章では、環境変化に対応できる企業間パートナーシップを確立するためには、企業のリンケージ能力が不可欠であることが事例をもって論じられている。なお、企業のリンケージ能力とは、機能的な連携を複数のパートナーシップの構築によって有効に調整できる能力を指している。

最終章の第8章では、日本的パートナーシップの優位性に関して分析され、下記のような結論に達している。「日本的パートナーシップの優位性は、メーカーとサプライヤーとの長期的継続取引の中で生まれた緊密な協力関係の構築にあった。すなわち、長期的継続取引、技術移転や共同設計開発を通じた組織間学習は、企業間相互の信頼を高め、企業間関係の安定性に寄与してきた。他方、能力の多面的評価にもとづくサプライヤー間の競争は、企業間関係の柔軟性をもたらした。この企業間関係の安定性と柔軟性の共存が、日本的パートナーシップの有効性を高め、日本企業の競争優位の源泉になった」。

本書で提示された理論的枠組は、以上のように、企業間パートナーシップの生成・維持のメカニズム、およびそのマネジメントの特質を見事に解明しており、今後この分野における大きな知的資産となろう。

今日、技術や市場の変化が早く、成熟化と市場細分化が進む中、多くの企業は新たなイノベーションを迅速に実現し、競争優位を構築する必要に迫られている。この競争優位の構築において、企業が自社の内部資源だけでなく他企業・他組織の資源を獲得すること、すなわち企業間パートナーシップの展開が、これまでにモまして重要になっている。たとえば、合併事業、共同研究開発、ライセンス供与、部品や業務の外注化、流通経路の組織化なども広範に行われるようになった。この動きは、自動車産業、半導体産業、航空宇宙産業、医薬品産業などの成長性が高い「ハイテク」業種のみに限らず、「ローテク」と呼ばれる多くのサービス業種でもみられる。企業間パートナーシップは、今や業種を問わず、広く一般的な組織現象となっている。

企業間パートナーシップは非常に重要な問題であるにもかかわらず、わが国では、理論に裏付けられた説得力のある議論は十分には行われてこなかった。本研究がこのような未開拓の分野における理論構築の橋頭堡を築くべく、膨大な文献サーベイと自らの現場観察をもとに企業間パートナーシップを分析するための理論的枠組を提示したことは、高く評価することができる。したがって、企業間パートナーシップの研究者だけでなく、企業間パートナーシップのマネジメントに携わっている実務家に対しても、本書を強く推薦したい。